

絶対的貧困化の基礎理論

花 井 益 一

資本主義も絶対的貧困化法則が存在しなかったならば、至極天下泰平であろう。この法則で鞭打たれることがなければ、労働者たちも境遇に甘んじ、あえて組織的の反逆を企てることはしないであろう。資本蓄積は不可避免的に貧困蓄積を随伴する。ブルジョアの富の絶対的増大が、対極においてプロレタリアの貧困の絶対的増大を引起くのである。それは、相対的剰余価値の生産としての富の累積が他極におけるそれだけの貧困の累積であるという意味ではさしあたりなくて、主としては、資本蓄積の進展に随応して産業予備軍としての相対的過剰人口とその貧困が累積するという意味においてである。このような絶対的貧困化が当面の問題であって、それとの関連で相対的貧困化が現実的意義をもって生きてくるのである。

どの法則についてと同様に絶対的貧困化についても法則そのものが実在するのであるから、実証に先立ってまず法則そのものの論証がなされなければならない。論証の不備を実証で補ってはならない。法則そのものの正しい把握は、法則の実現の正しい把握のための前提である。絶対的貧困化法則そのものを正しく捉える上で肝心なことは、産業予備軍の失業常備軍への転化を論証することである。これまでずいぶん、いろいろの議論がなされてきたが、この点の積極的な把握が示されていないようにみうけられる。この把握にあいまいなものが残存するかぎり、絶対的貧困化法則の主張はまことに説得力の薄弱なものとなり、いきおい実証をもちだしてそれで論証の不備を補おうとするようになる。本稿は、特にこの点を重視しつつ絶対的貧困化の基礎理論を整理してみた覚書にほかならない。

資本主義社会では労働者たちはなぜ苦しい労働をしなければならないのか。それは彼らが貧困だからである。労働と貧困との関係については、マルクスは『経済学批判要綱』でこう書いている、「絶対的貧困——对象的富の不足としての貧困ではなく、それからの完全な排除としての貧困——としての労働」(203頁)。「労働は対象としては絶対的貧困、主体としては富の一般的可能性」(202頁)、と。本源的にいて、一物をも所有していない絶対的貧困が、言いかえれば、生産手段を所有しないがゆえに生産物をも所有しえないという意味での絶対的貧困が、資本主義社会の労働者たちの本来の姿である。絶対的貧困そのものは餓死の脅威を意味する。餓死を一日まぬがれるために、一日の労働がなされる。労働のこのような窮迫的性格のために、その収入は、いきおい賃金法則の冷厳な規制をうけることとなり、どんなにあがいても絶対的貧困の本来の制扼から抜け出ることのできないのが、資本主義社会での労働者階級の宿命である。

直接的生産者からの生産手段の剥奪によるこのような絶対的貧困の形成は、周知のように、資本主義の創世期における本源的資本蓄積の一般的法則の主要内容をなしている。直接的生産者の絶対的貧困は、資本主義の基礎規定である。この経済社会の、とりわけ資本蓄積の、諸法則は、この規定を基礎にふまえ、それとの整合をなして存立している。資本蓄積と関連して、むしろ資本蓄積のメダルの裏面として、現実的に進展する労働疎外・人間疎外の現象は、賃労働の導入という形態で、この絶対的貧困により、資本主義的始元を与えられたのであった。

単純商品生産の引起こす多分に物神崇拜的な労働疎外・人間疎外とちがって、資本主義そのものの生み出す労働疎外・人間疎外は、いずれも敵対関係からの由来をあらわす階級的烙印をおびている。資本主義的疎外は、つまり、現

実的には、敵対的な資本蓄積によって打ち出される。本源的資本蓄積が資本主義的疎外を本源的に生み出したように、近代的資本蓄積の敵対的關係が、その後の資本主義的疎外の現実的展開を引起こしている。近代的資本蓄積の発展に伴う労働疎外・人間疎外の現実的進展、これがほかならぬ絶対的貧困化のことである。

資本蓄積のための当面の過程である労働過程そのものにも、その搾取過程としての性格から生じてくる労働疎外・人間疎外の進展という絶対的貧困化の深刻な問題があるのであるが、絶対的貧困化の中核・本体をなすものは、なんといても、労働過程でのこの疎外の甘受さえも拒まれるヨリ深刻な労働疎外・人間疎外としての失業とそれに基因する貧困である。働き手は、かつては生産手段を奪い取られた。こんどは直接に労働そのもののチャンスを奪い取られ、さきの絶対的貧困の本源的状態につきおとされてゆくのである。

『資本論』第1部第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」のところでは、つまり、「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響」（全集版640頁）としての絶対的貧困化法則のことが取扱われている。その際の一の問題点は、活況期における資本蓄積の亢進が引起こす労働需要を充足する方法としては、いわゆる賃金鉄則の主張するような労働者の自然増加を待つというのろいやり方では間に合わないこと、資本蓄積自体がそれに対応する独自のメカニズムをもっているということ、を究明することである。要するに、主として、このメカニズムの形成として、失業の問題、絶対的貧困化が、取上げられている。

もっともその第1節で見られるように、社会的資本の有機的構成が不変であれば、労働力に対する需要は、蓄積に比例して増加する。かくては、「毎年、前年よりも多くの労働者が使用されるのだから、おそかれ早かれいつかは、蓄積の欲望が通常の労働供給を上回り始める点が、つまり賃金上昇の始まる点(1)が、現われざるをえないのである」(641頁)。要するに、資本構成の不変な場合(2)には、まだ、(増大する労働需要をまかなうべき、)労働人口の自然増加をこえた独自の労働供給のメカニズムが出来ていないのである。

資本構成の高度化が登場するとともに、独自のメカニズムとしての産業予備軍の形成が始まる。資本主義の発展とともに、「蓄積が、与えられた技術的基礎の上での生産の単なる拡張として作用する中休み期間は、短くなってゆく」(658頁)。資本構成の高度化は、単に蓄積における追加資本についてだけでなく、旧来の資本の周期的更新についても生じるのであるが、資本構成の高度化が始まってかなりの間は、前者の追加資本のもたらす労働需要の増加が、後者の旧資本の更新における労働需要の相対的減少（に労働人口の自然増加を加えたもの）を、オーバーする。だが、資本主義が発展すると、「一方では、蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大いさに比べればますます少ない労働者を引き寄せるようになる。他方では、周期的に新たな構成で再生産される古い資本は、それまで使用していた労働者をますます多くはじき出すようになるのである」(657頁)。かくていつかは後者のはじき出し（プラス労働人口の自然増加）が前者の引き寄せをオーバーする 때가やってくる。そして、このような事態の到来を促進するものは、資本の集中である。

注(1) 「すべての生産部門の平均構成の総平均は、われわれに一国の社会的資本の構成を与え、そして、以下では結局はただこれだけが問題にされるのである」(641頁)。

(2) 「このことについての嘆きが、イギリスでは、15世紀全体をつうじて、また18世紀の前半にも、大きく聞こえてくる」(641頁)。

2

資本蓄積に必然的に随伴する絶対的貧困化については、その本元的現象たる、産業予備軍の役割をもつ相対的過剰人口の形成のことを知らねばならない。およそ相対的過剰人口は、周知のように、「考えられるかぎりのあらゆる色合いで存在する」(670頁)のであるが、産業循環との関係では、「ときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面変換によってそれに押印される大きな周期的に繰り返し現われる

諸形態」(同上)をとる。産業予備軍という役割を担った過剰労働人口は、この産業循環上の「諸形態を別」(同上)としたところの、中位の景気状態が意味する資本の平均的増殖欲に比べての過剰のことであり、つねに流動的・潜在的・停滞的なる三つの形態をとって存在する。

流動的過剰人口は、好況への移行過程で次第に雇用され、好況の本格化とともに一応解消する。潜在的過剰は、主として農業部面での現象であって、そこでの資本主義の発展、機械化の進展は労働者の絶対的過剰を生みだす。⁽¹⁾この過剰人口はたえず都会の工場への転職のチャンスをおねらっている。好況がかなりの進展を示すにいたって初めて、その転職の夢は実現の可能性を見出す。

停滞的形態のものは、現役労働者軍のうちにはいろいろとはいえず、今でいう臨時工や社外工のように就業が全く不規則であり、また、家内労働に典型的に見られるように極度な低賃金・長時間労働を特徴とし、本来ならば競争で大資本により駆逐されるはずの零細企業を温存させるチープ・レーバの貯水池をなしている。なお、「相対的過剰人口のいちばん底の沈没物」(673頁)として生活保護を必要とする極貧層がある。これには景気回復の時期に現役労働者軍に編入されるものもいるが、その多くは「現役労働者軍の廃兵院」、「産業予備軍の死重」⁽²⁾(同上)をなしている。なお「いちばん底の沈没物」のどん底には、浮浪者・犯罪者・売春婦など本来のルンペンプロレタリアが控えている。

元来、相対的過剰人口という見方は、どの世の中でも人間の増え方が食物の増え方よりも大きいと考えてそこに貧困の根因を見たマルサス流の絶対的過剰人口論に対するものであって、後者が人口法則をあらゆる社会に等しくあてはまる自然法則と見るに対し、前者はそれを、ある特定の社会形態にのみあてはまる単なる歴史法則と解し、資本主義社会は資本の増殖との関係での労働人口過剰という独自の法則をもっていることを主張する。だが、資本主義を前提すれば、その枠内では、人口過剰は、どうにもならぬ自然現象のように、絶対的な性格のものである。資本主義社会では、資本構成の高度化を伴う資本蓄積が絶対的に進展してゆくからには、産業予備軍の役割をもつその不可避的対極

者、過剰労働人口の蓄積も、絶対的に進展せざるをえないのである、ちょうど恐慌が資本蓄積に伴う必然的現象として絶対的なものであるように。

しかし、さきにも借用したが、マルクスには次のような言葉がある、「相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求から見ての、過剰人口」(662頁)。ここには「相対的な過剰人口」という表現が用いられている。資本主義的人口過剰は、ほかならぬ「資本の平均的な増殖欲求」という産業循環の中位段階との相対的關係で言われざるをえないのである。つまり、資本主義に絶対的な過剰人口の形成は、「資本の平均的な増殖欲求」との關係での相対的過剰人口という形態をとらざるをえないのである。

今問題の人口過剰は、そのものとしては、資本構成の高度化を伴う蓄積の随伴現象であって、産業循環とは關係がないのであるが、關係がないゆえに現実的には産業循環との関連でいって平均的な景気状態における中位の資本蓄積欲との相対的關係ということにならざるをえないのである。だが、ここでちょっと考えてみねばならぬことがある。それは、「資本の平均的な増殖欲求」のもとでの相対的人口過剰とはいったいどういうことなのか、ということである。言いかえれば、「資本の平均的な増殖欲求」のもとでは、相対的人口過剰などの現象する余地がないのではないか、という反問である。

というのは、かつて私はこう考えてみたことがあるからである。すなわち、「資本の平均的な増殖欲求」における平均的なものという考え方は、しょせん全体的なものを前提して成りたっているのであるから、10年を1周期とする産業循環の、その10ヵ年における総蓄積が引起こす追加的労働需要の全体をとり、この資本の総増殖欲求に、この10ヵ年における旧資本の更新に際しての労働需要の総減少（プラスその期間における労働人口の自然増加の総数）を対置することにより、その期間の相対的過剰人口の増大を明らかにすることができる、と。このような考え方のもとでは、仮に1周期10年の間の追加的労働需要が資本更新によって引起こされた（さらに労働人口の自然増加により加算された）いわば追加的労働供給と同数であるとすれば、需給が投合するのであるか

ら、相対的過剰現象の生じることにはならないのである。

- 注(1) 「資本主義生産が農業を征服するやいなや、または征服する程度に応じて、農業で機能する資本が蓄積されるにつれて、農村労働者人口に対する需要は絶対的に減少するのであるが、ここでは……労働者人口の排出がそれよりも大きな吸引によって埋めあわされることはないであろう」(671頁)。
- (2) 「墮落したもの、零落したもの、労働能力のないもの……分業のために転業ができなくなって没落する人々、労働者としての適正年令を越えた人々、……危険な機械や鉱山採掘や化学工場などとともにその数を増す産業犠牲者、すなわち不具者、罹病者寡婦など」(673頁) が、このグループに属する。

3

そこで、考えなおしてみるに、マルクスの言わんとするところは、おそらくこうであろう。すなわち、1周期における各年には、「資本の平均的な増殖欲求」ではなしに、それぞれの資本の現実の増殖欲求があるのであって、それぞれそのもとに現実の相対的人口過剰が生じている。この年々の現実の過剰人口数を総計し10₀年で割ったものが、マルクスの言う「資本の平均的な増殖欲求」のもとでの相対的過剰人口ということになるのである、と。

だがかくては、1周期全体の追加的労働需要の方が追加的供給よりも多いと仮定した場合にも、そこには相対的過剰人口の現象が見られることになるであろう。これは、つまり、資本蓄積の進展による追加的労働需要の形成がその周期の後半の好況期のことであるに対し、旧資本の更新による失業労働者の形成がむしろ周期の前半の不況からの景気立直り過程でのことであるからである。

もともと産業循環そのものが過剰人口をつくりだす。「敵対的な性格」(675頁)をもった資本主義的蓄積の展開は、産業循環という形態をとる。資本蓄積は、その進展において、おのずと循環運動を生み出すのである。さきに見た資本構成の不変な場合にあっても、資本蓄積の進展は、産業循環を引起かさざるをえない。そしてその場合にも、好況期のための産業予備軍としての意義をもつ過

剰人口が、先行の恐慌と不況の時期につくられる。しかし、いうまでもなく、この種の産業予備軍は、拡大再生産の内在的基礎契機たる単純再生産部分が景気好転のために引起した労働需要に当てられる性質のものであって、好況・繁栄の時期に集中して通増的に行なわれる拡大再生産のための追加的労働力としては、不変な資本構成のもとで蓄積が行なわれた資本主義の初期の段階にあっては、労働人口の自然増殖ではやはり足りない分として、その足りない分として、主としては農民、それから手工業者、といった単純商品生産者がかき集められた。

資本構成の高度化が導入されるようになると、産業予備軍は、だんだんと、この本源的分子に取代って登場するところの・可変資本の相対的減少に伴って生じる・過剰労働人口によって、構成されるにいたる。資本主義も後段にはいると、この種の過剰人口のいっそうの増進が、やがて、活況期にも企業に吸収されることのない相対的過剰人口の固定化を引起すのである。

絶対的貧困化現象を本格的な意味合いで語りうるためには、まずこのような相対的過剰人口の固定化の必然性が、ついでこの固定化の周期的累増の必然性が、存しなければならぬ。この必然性の存在を明示することが、絶対的貧困化法則の主張の基礎措定を確立することになるであろう。反対に、この点の強調がなされないかぎりには、絶対的貧困化法則はまだ不明確なままにとどまるであろう。ところで、どのような場合でも、今出された問題についても、やはり、いきなり統計によって実証的に証拠提示をするのでなく、それにさきだって、まず理論的に納得のゆく説明を与えることが、学究的なやり方である、と考えられる。さて、この固定化現象を理解する前提として、まず、再生産表式を利用した次のような三つのモデルを想定してみよう。

1. 基準モデル

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000W'$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000W'$$

以下のモデルでは第2部門を省略する、それでまにあうので。剰余価値

率は100%，第1部門は剰余価値の $\frac{1}{2}$ を蓄積する，なお10*v*に相当するだけの労働人口の自然増加があるものとする（以下のモデルでも同様）。

2. 資本構成高度化の程度の低い場合のモデル

$$I \quad 4070c + 930v + 930m = 5930W'$$

① $1000v - 930v = 70v$ だけ，基準モデルに比べ，資本構成高度化の結果，可変資本の減少＝労働人口の過剰化が生じる。

$$② \quad 930m = 465mk + 465ma$$

$$465ma = 379mc + 86mv$$

$$86mv > 70v + 10v$$

また人口過剰化現象の固定化の可能性が存しない。

3. 資本構成高度化の程度の顕著な場合のモデル

A. 現役労働者数が増大する場合

$$I \quad 4080c + 920v + 920m = 5920W'$$

① $1000v - 920v = 80v$ だけ，基準モデルに比べ，資本構成高度化の結果，可変資本の減少＝労働人口の過剰化が生じる。

$$② \quad 920m = 460mk + 460ma$$

$$460ma = 375mc + 85mv$$

$$85mv < 80v + 10v$$

$$85mv > 80v$$

人口過剰化現象の固定化の可能性が生じている。だがまだ現役労働者数の減少は起こらない。

B. 現役労働者数が減少する場合

$$I \quad 4090c + 910v + 910m = 5910W'$$

① $1000v - 910v = 90v$ だけ，基準モデルに比べ，資本構成高度化の結果，可変資本の減少＝労働人口の過剰化が生じる。

$$② \quad 910m = 455mk + 455ma$$

$$455ma = 372mc + 83mv$$

$$83mv < 90v + 10v$$

$$83mv < 90v$$

人口過剰化現象の固定化が生じるとともに、現役労働者数の減少が起こる。

4

要するに、上のモデルは、好況期にも就業しえない相対的過剰人口の固定化が、資本構成高度化の低調なうちは現われえないが、資本構成高度化がある程度顕著に進展する段階になると発生しうるという可能性を、語っている。もっとも人口過剰現象の固定化が定着すること、いわば常態化することを言うためには、その後の産業循環の毎周期における資本構成の高度化が、モデル3のように、つねに顕著でなければならぬであろう。すなわち、各周期それぞれの総平均的な資本構成が、モデル1に対するモデル3のように、先行の周期に対して、毎度顕著な高度化を示したものでなければならぬであろう。そうでなくて、モデル1に対するモデル2のように、先行の周期に対して資本構成の高度化が貧弱となる場合には、相対的過剰人口の増勢、絶対的貧困化は、一時逆転するということになる。しよせん、絶対的貧困化という見方は、このように周期と周期の対比を問題とする長期的なものである。このことは、さきにも触れたように、「資本の平均的な増殖欲求」との対比としての相対的過剰人口ということから、当然類推されることである。さて、諸周期間の長期的比較としては、資本構成の相当の顕著な高度化を想定しても、少しも無理とはならぬであろう。⁽¹⁾

もっとも、相対的過剰人口の固定化といっても、現実では、その失業中全くなにもせずついに餓死を待つわけのものでなく、見出せるかぎり、どんなつらいことも覚悟で、「考えられるかぎりのあらゆる色合いで存在する」苦役に身を墮していることであろうし、また家族のものをも墮させていることであろう。さ

きにも触れたが、ひどい低賃金と長時間労働でやっと成りたっている極小企業の就業労働者も、この種の相対的過剰人口の存在形態といった要素を、多分にもっているであろう。しかしながら、以上のように原理的に本質・法則をとらえておくことが肝心で、そうするの でなければ、問題を見失ってしまうおそれがあるであろう。

なお、モデル3のBに比べてのAが語るように、相当顕著な資本構成高度化が持続するようなことになると、なるほど労働者階級の総数は労働人口の自然増加分だけ増大するけれども、現役労働者の絶対数は、失業常備軍の逡増とともに逡減を示すにいたるのである。

マルクス自身は、絶対的貧困化法則の基本線につき、総括的に次のように述べている、「社会的な富、現に機能している資本、その増大の規模とエネルギー、したがってまたプロレタリアートの絶対的な大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。……しかしまた、この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなればなるほど、その貧困がその労働苦に反比例する固定した過剰人口がますます大量になる。最後に、労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層もますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則である」、と(673—4頁)。

ここでは、現役労働者軍、産業予備軍、極貧層、受救貧民層が、逆の順序で、つまり下積みの層ほど、資本蓄積の進展とともに、人数のふえる割合の大きいことが、述べられている。ここに絶対的貧困化の本源的現象がある。なぜこうなるのか、その点の論証がきわめて肝要だとおもわれるので、さきに示したように、私は、見方を少し変え、もっと抽象的・純原理的に見て、どの労働者も同じように労働能力のあることを前提した上でもなおかつ相対的過剰人口の絶対的に累積することを、(むしろ積極的に、)証明しようとしたのである。

「資本主義的蓄積の一般的法則」の内容をなす相対的過剰人口の形成は、労働疎外の、したがってまた人間疎外の、極北を意味するものであって、マルク

スも結論的に言っている、この産業予備軍の形成は、「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づける」、「一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での……貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである」と(675頁)。ここでは貧困が人間疎外の諸現象の元締めであり代表であるとみられているが、この貧困の絶対的な蓄積を伴うことなくしては、富の蓄積、資本の蓄積は行なわれえないのである。⁽³⁾

注(1) さきにも引用したがマルクスは言っている、「一方では、蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大きさに比べればますます少ない労働者を引き寄せるようになる。他方では、周期的に新たな構成で再生産される古い資本は、これまで使用していた労働者をますます多くはじき出すようになるのである」と。この立言を基礎にして、過剰人口固定化の必然性、固定化の必然的増大について、こうも考えてみることができるであろう。すなわち、さきにも触れたように、ひとり立ちした資本主義は、単純商品生産者といった非資本主義圏からの助けではなしに、自力によって、自己の独自のメカニズムによって、好況期の資本蓄積による追加的労働需要をまかなう必要から、少くとも、たえずその追加求人数に等しいだけの追加的産業予備軍をもつことが、純理として要請される。それだけの予備軍の追加を用意しえない資本主義は、まだ自立の確立した一人前の資本主義とはいえないであろう。このことをふまえるならば、資本主義の発展、それが意味する資本構成の高度化は、当然、さきに述べたような、新蓄積資本による労働者の「引き寄せ」に対する旧資本の更新による労働者の「はじき出し」につき、後者を前者よりオーバーさせることにより、(事態をさらに推し進めて、)結局産業予備軍の一部を失業常備軍に転化させる方向にもってゆくことになる、と考えざるをえないであろう。ただし、上の資本主義の自立が確立する時点まで着々と産業予備軍を増増させてきたわけであるから、さらに、この時点を超えて、産業予備軍の増大を、同じ発展の線に沿って着々と推し進めてゆくものとみるのが、自然の論理であり、上の資本主義の自立が確立する時点にとどまらねばならぬ理由は何もないからである。かくて、およそ産業予備軍という資本蓄積に独自のメカニズムの存在を容認する原理それ自体のうちに、好況期にも解消されない相対的過剰人口の形成、その増大を容認する論理が、必然的に内含されている、と言わざるをえないのである。

(2) 貧困蓄積の意味する人間疎外現象の媒介により、相対的過剰人口形成の法則は、「ヘファイストスの楔がプロメテウスを岩に釘づけにしたよりもいっそう堅く、労働

者を資本に釘づけにする」(675頁)。

- (3) 累増する相対的過剰人口の就業労働者に及ぼす影響については、マルクスの次の言葉がある。「労働者階級の就業部分の過度労働はその予備軍の隊列を膨脹させるが、この予備軍がその競争によって就業部分に加える圧力の増大は、また逆に就業部分に過度労働や資本の命令への屈従を強制するのである」(665頁)。「だいたいにおいて労賃の一般的な運動は、ただ、産業循環の局面変換に対応する産業予備軍の膨脹・収縮によって規制されているだけである」(666頁)。「産業予備軍は沈滞や中位の好況の時期には現役の労働者軍を圧迫し、また過剰生産や発作の時期には現役軍の要求を抑制する。だから、相対的過剰人口は、労働力の需要供給の法則が運動する背景なのである」(668頁)。

5

以上のように好況期にも就業しえない失業常備軍の通増の論理を提示できれば、絶対的貧困化問題を、本元的に論証しえたことになる、とおもわれるのであるが、この問題を、さらに、次のように、別の見方で解明することができるであろう。しかしこの説明の道も、まずはやはり原理論的抽象論にならざるをえない。この見方では、一方で、それぞれの循環周期における全就業労働者の（賃金）収入の総額を計出し、それを、失業者を含めた労働者階級全員に割り当て、総平均としての労働者1人当りの1日分の実際の取り前を提立すること、他方では、各周期における総平均的な労働力の価値どおりの日賃金を提立すること、その上で、前者の現実の取り前が、後者の価値賃金から赤字をなして背離しつつ、本稿の最初に触れた本源的な絶対的貧困の方へ、一步一步と落ちこんでゆくことが、絶対的貧困化現象ということになる⁽¹⁾。この視角から絶対的貧困化法則を一言で言いあらわすとすれば、それは、平均的にいつの労働力の正常な再生産がますますできなくなってゆくということにほかならない。

絶対的貧困化を、このような全平均的にいつの実際の（労働）収入の（諸周期にわたっての）逡減の現象としてみる見方の必要なことは、さきにも触れ

たように、相対的過剰人口はみながみな完全失業といったはっきりした形態にあるのではなく、「考えられるかぎりのあらゆる色合いで存在する」ことから、半就業者も相対的過剰人口の範疇にはいること、さらにひどい低賃金・長時間労働の利用の上に存立しているような零細企業の就業労働者も片脚は相対的過剰人口につっこんでいとみられること、からも生じる。⁽²⁾

以上の説明の仕方は、基本的には、周知のように、アルズーマニヤン⁽³⁾の主張したものであるが、彼をまたずとも、失業常備軍化した相対的過剰人口の存在を認めるものには、すぐに思いつくことのできる見方である。なお、アルズーマニヤンは、労働力の価値のうちに、時とともに新規加入し複雑化してゆく文化的諸要素のあることを強調するのであるが、この強調こそ肝心なことであって、この諸要素のあるがために、労働者も、現在では、背広を着たり、テレビを見たり、自家用車をもったりすることができ、また、栄養や新薬の発達のおかげで長生きもできることに、賃金本質論として、なっているのである。このような文化的要素が生活に取り入れられてゆくからといって、それで、絶対的貧困化法則⁽⁴⁾の存在が否定されてしまうわけのものではない。⁽⁵⁾

労働力再生産の悪化という上の考え方は、(失業者をも含めた)労働者1人当りの実際賃金が価値賃金より低下してゆくことを説くものとして、基本的に、二つのことを帰結させる。一つは、両収入の時期的対比として現象を価値視角から見ざるをえないということである。生活状態の諸指標について(個別に)使用価値的悪化を調べあげるやり方は、絶対的貧困化法則の存在を実証する——参考になることが多々あるであろうが——決め手の意味を、初手からもちえない性質のものである。もう一つは、上の場合と関係したことであるが、絶対的貧困化現象の検証のためには、さしあたり、労働力再生産諸費目の全一括的な価値額が、その比較が、必要なのであって、個々の生活指標の個別的比較は当面別段必要がないということである。

注(1) この際、(純原理に立ち帰って、)仮に就業労働者の取得する賃金が労働力の価値ど

- おりのものとしてみても、なおかつ言うことであるから、このような絶対的貧困化法則の見方を、一口にいわたる賃金の労働力価値以下への低落説にほかならぬと決めつけて一蹴してしまうのは、妥当でないとおもわれる。
- (2) このような平均賃金に立っての絶対的貧困化法則の論証の場合にも、本質を見失わないために、また、それを見抜きやすくするために、まずはやはり、最も抽象的に単純に取扱うことが必要である。すなわち、一方では、就業労働者は皆労働力の価値どおりの賃金を受取るものと仮定し、他方では、相対的過剰人口は皆完全失業者であると仮定して、平均賃金を考えてみることを、欠かしてはならない。それは、さきの失業常備軍累増モデルに内含されていることであり、そこから出てくることであるが。
- (3) 豊田四郎編訳『現代資本主義と窮乏化法則』1957年、大月書店、61—90頁（第2部「窮乏化理論と実質賃金の役割」ア・アルズーマニャン）。
- (4) 現実では、たとえば日本のような低賃金の社会では、多分に、肉体的に必要な生活費を切りつめて、当面の文化品を買っていることであろう。
- (5) アルズーマニャンには、相対的人口過剰の常態化＝失業常備軍の形成とその累増についての理論的把握が弱い。そのため、労働者階級に失業者をも含ませて問題を見る見方に立ちながら、基本的には、失業者を省いて見るのと変りのないことになっている。すなわち、結局は単純に一面的に就業労働者の賃金が労働力の価値以下に低下してゆくことで絶対的貧困化法則を説明するかたちになっている。さきにも触れたように、就業労働者が労働力の価値どおりの賃金をもらうものと仮定してもなおかつ絶対的貧困化法則が言われうるのに。この賃金の労働力価値以下への低落説と同系の実質賃金低下説・労働力再生産悪化説・生活水準低下説についても、失業常備軍の通増を考慮に入れない場合は、もちろん同様のことが言える。

6

よく聞くことであるが、絶対的貧困化は存在しないが相対的貧困化は存在する、と。だが、反対に、絶対的貧困化の存在を前提としない相対的貧困化は存在しうるであろうか。およそ貧困化を語るとすれば、さきのような絶対的貧困の本来の状態に少しずつでも近づいてゆくことを、あげなければならぬ。少くともこのような前提をふまえたものでなくてはならぬ。相対的貧困化の主張の場合も同様であって、このような前提を欠いたものであれば、それは初手から貧困化の名に値しないもの、その範疇にはいりえないものである。

価値生産物の、いわゆる付加価値の、対立的分配関係において、労働力価値としての労働者側の取り前が、剰余価値としての資本家側の取り前に比べ、労働生産性の向上につれて次第に少なくなってゆくという意味で、労働者階級の相対的貧困化が言われてきた。ところで、相対的貧困化のこのような内容のものは、『資本論』で、資本主義の基本法則としての剰余価値法則の問題のところ、そこでの相対的剰余価値の生産の問題として、打ち出されている。だが、そこでは、単に、1労働日のうち労働力の再生産のための必要労働時間をオーバーしたものが剰余労働時間ないし剰余価値であり、この剰余部分が労働生産性の向上とともに相対的に増大することが述べられているにとどまり、別段、労働者階級の貧困化することによって、すなわち、労働力の正常な再生産からの疎外化という意味で絶対的貧困なる本源的状態に労働者階級をおしやることによって、資本家がより多くの取り前を得て富裕化するという関係は、当面の問題となりえない。

そこでは、相対的剰余価値の形成そのものを解明することが当面の目的であるため、その性質上、単に就業労働者だけが対象になるのであって、失業労働者をも含んだ労働者階級全体が問題となりうるものではない。または、労働者は皆就業しているものとされている。もちろんこの論理段階でも賃金が労働力の価値以下に切下げられることが内含されているが、この段階では、それが切下げられてゆかなければ資本家の富裕化が成りたないといったことが問題になるのではない。だからこそ、問題の本質点を明確にするために、価値賃金を受取るという前提のもとでの資本家の富裕化が取扱われているのである。資本主義の枠内では、労働力の価値どおりの賃金を受取るものとされているかぎりは、まだ貧困化は言えないのである。本質的に価値賃金より切下がるときに初めて、この切下がってゆくことが資本家の富裕化というメダルの表面の裏側をなすときに初めて、つまり、絶対的貧困化という見方を取入れるときに初めて、貧困化が言いうるのである。要するに、絶対的貧困化を抜きにしては、相対的貧困化は語りえないのである。⁽¹⁾

注(1) 本来あるべき姿の労働者、就業している労働者についてのことであるが、資本主義の枠を越えたより高い見地に立ってみるならば、絶対的貧困化法則と相対的貧困化法則にかんして、次のように考えてみることができるであろう。社会の発展、生産力の向上につれて、社会主義社会では働き手の取り前が着実に通増しいわば上昇線をあらわすに対し、資本主義社会の労働者の最も「合理的な」ものとしての労働力の価値どおりの賃金も、次第に価値減少してゆき、かの絶対的貧困の本源的状態に向っての下降線を示している。その現象は、なるほど、さきの、労働力の正常な再生産からの疎外化という意味での絶対的貧困化法則とは異なったところがあるが、しかしこのような性格の下降線を示すものとして、大きな意味での絶対的貧困化法則をあらわしている、と言えるであろう。『資本論』の相対的剰余価値の生産のところの論理段階で問題になりうる相対的貧困化法則の見方は、このようなより大きな意味合いの絶対的貧困化法則を基礎にふまえたものである。

7

さて、以上で、絶対的貧困化法則については、相対的過剰人口の通増と随伴する人間疎外の増大を、生活状態の悪化を引起こす賃金収入の通減として、とらえた。しかしマルクスには次の言葉がある。「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」、と(675頁)。なぜこういうことになるかは、末尾の注の(1)(2)のように書かれている。ここでは、労働が賃労働として行なわれる労働過程の資本主義の性格に基因する別口の深刻な労働疎外・人間疎外が述べられている。労働者たちは、仮に皆就業したとしても、また労働収入の多少に関係なく、職場の絶対的貧困化現象を免れることができないのである。専ら機械の資本主義的な使用の仕方に、主として労働強化に、基因するこの新手の疎外は、失業＝貧困化により媒介されていないという点で、さきに扱った疎外とは、いささか異なったものであるが、資本蓄積に基因する疎外現象という究極の共通点のために、包括的な意味での絶対的貧困化法則の範疇に入れてよいとおもわれる。

労働過程でのこの種の疎外も、資本蓄積の社会的進展とともに増大する。労働者たちは、ヨリひどく機械にふりまわされ、随伴する労働強化にしめつけら

れる。この法則のむきだしな貫徹にブレーキをかけるものは、この法則に戻たかかれて打ち出る労働組合のレジスタンスの法則にはかならない。レジスタンス法則は、どんなに威力を発揮しても、労働過程の賃労働的障壁を乗り越えることはできないが、その力いかんによっては、貧困化法則の発現を、相当の程度で抑止し去勢することができる。

職場を越えたヨリ広い社会過程のものとしての本来的な絶対的貧困化法則についても、まず厳密に言えば、法則そのものが純粹に現象するということはいえぬ。マルクスも述べているように、「それは、すべての他の法則と同じように、その実現にさいしてはさまざまな事情によって変化を加えられる」(674頁)。しかし、法則そのものに反対に作用する要因が必然的に随伴するのでないならば、大まかに、本筋を端的に言って、法則そのものが顕現すると表現して大過ないであろう。かくて社会政策という反対要因が存在しないならば、貧困化法則そのものが実現する。実際は社会政策が、必然的とまではゆかぬが、通常随伴する。随伴するかぎりはその力に対応して、やはりこの法則は実現の⁽³⁾仕方を⁽³⁾変えざるをえない。

マルクスは、絶対的貧困化法則の支配の厳存を、第23章5節「資本主義的蓄積の一般的法則の例解」で、イギリスの労働者たちの生活状態の悪化していった諸事情を例示することによって、解明した。彼は、この法則の支配を、労働者たちの住居・衛生・栄養などの事情の悪化や道徳的頹廢の視角から捉えた。当時は、マルクスの例示のとおり、この法則の支配が、端的に実際に実現されたものとしてあらわれたのであろう。また、このように全くの使用価値的表現であられれば、この法則の支配の証明は、全くすっきりとした迫力のあるものとなろう。だが現在では、上のような諸事項でのあらわれ方が、すっかり複雑になっている。むしろ、証明は、そこまでは要求していない。証明の要求するものは、結局は、全指標総括的な価値表現である。

さきにも触れたように、一方では、(各時期ごとの)労働力価値という価値表現が求められる、(その基礎には、それ自体使用価値的範疇である諸生活費

目についての使用価値的見方があるにしても）。他方では、労働力価値との対比のための、実際の（失業者を含めた）労働者1人当たりの平均労働収入という価値表現が求められる。資本主義の発展とともに、労働者の生活費のうちで文化的費用の比重は逡増するが、相対的剰余価値生産法則が示すように、必要労働時間は、労働力価値は、逡減する。この逡減線に対して、実際の平均収入線は、鉤状に開きつつ、あの絶対的貧困の世界へ落ちこんでゆくのである。絶対的貧困化法則の支配の立証の途は、この事情を挙示するところにある。

- 注(1) 「われわれは第四編で相対的剰余価値の生産を分析したときに次のようなことを知った。すなわち、資本主義的体制のもとでは労働の社会的生産力を高くするための方法はすべて個々の労働者の犠牲において行なわれるということ、生産の発展のための手段は、すべて、生産者を支配し搾取するための手段に一変し、労働者を不具にして部分人間となし、彼を機械の付属物に引下げ、彼の労働の苦痛で労働の内容を破壊し、独立の力としての科学が労働過程に合体されるにつれて労働過程の精神的な諸力を彼から疎外するという、これらの手段は彼が労働するための諸条件をゆがめ、労働過程では彼を狭量陰険きわまる専制に服従させ、彼の生活時間を労働時間にしてしまい、彼の妻子を資本のジャガノート車の下に投げこむということ、これらのことをわれわれは知ったのである」、と（674頁）。
- (2) 「剰余価値を生産するための方法はすべて同時に蓄積の方法なのであって、蓄積の拡大はすべてまた逆にかの諸方法の発展のための手段になるのである」(675頁)。
- (3) 経済法則の実現の仕方、(a) 価値法則や再生産法則は、法則そのものが貫徹的に現象する。生産の無政府性、自由競争をつらぬいて発現する均衡の自然法則としてこの種の法則は、長期的平均として、いわば法則そのものが顕現する。(b) 利潤率低下法則については、反対に作用する諸要因の必然的随伴のために、単に傾向的に現象せざるをえないのであって、法則そのものが、たとえ長期的にも、現象するわけにはゆかない。貧困化法則は、労働組合のレジスタンスや社会政策がなければ(a)の仕方、このレジスタンスや社会政策があればその力にしたがって(b)の仕方、で実現する。だが省察すれば、利潤率低下法則の場合は、反対に作用するものが必然的に利潤率の低下を更に強化するという内的メカニズムが存在するに対し、絶対的貧困化法則の場合には、むしろ、一方この法則と他方組合レジスタンス・社会政策の力との間にはそのような有機的關係が内在するわけでないから、ちょうど不況という再生産法則の作用のあらわれがスパンディングなインフレにより中和され、とにかくひとまず止揚されるのに

似た，別個の力と力との絶対的なぶっかかりという関係，すなわち，絶対的貧困化法則が去勢されるという可能性が，抽象的に存在する。